

I 調查概要

1 調査の目的

本調査は、市民の男女平等に対する意識や実態を把握し、第二次東大和市男女共同参画推進計画策定の基礎資料とすることを目的として実施した。

2 調査設計

- (1) 調査地域 東大和市全域
- (2) 調査対象 市内在住の 20 歳以上 80 歳未満の男女 1,000 人
- (3) 抽出方法 住民基本台帳による無作為抽出
- (4) 調査方法 郵送配布－郵送回収
- (5) 調査期間 平成 19 年 9 月 19 日（水）～10 月 9 日（火）

3 調査の内容

- (1) 男女平等意識
- (2) 子育て・少子化
- (3) 介護
- (4) 地域活動
- (5) 仕事
- (6) 健康
- (7) 人権
- (8) 東大和市の男女共同参画施策

4 回収結果

	全体	女性	男性	性別不明
配布数	1000	500	500	
有効回収数	435	260	161	14
有効回収率	43.5%	52.0%	32.2%	

5 報告書の見方

- (1) 回答は各質問の回答者数（n）を基数とした百分率（%）で表示してある。
- (2) 百分率は少数第二位を四捨五入してあるため、比率の合計が 100%にならない場合がある。
- (3) 複数回答の場合には回答比率の合計が 100%を超える場合がある。
- (4) 全体には属性無回答を含むため、男女別の属性別計の数と一致しない。
- (5) 作図・表の都合上、設問や回答の選択肢及び数値を省略している場合がある。

【標本誤差について】

調査結果の比率から母集団（20歳以上80歳未満の市民全体）の傾向を推測するには、統計上の誤差（標本誤差）を考慮する必要がある。この標本誤差は回答者数と各設問の回答の率から、以下の式により求められる。

$$\text{標本誤差} = \pm 2 \sqrt{\frac{N-n}{N-1} \times \frac{p(1-p)}{n}}$$

N=母集団数
n=比率算出の基数（サンプル数）
p=回答の比率

各回答比率における標本誤差早見表

回答の比率 (p) 基数 (n)	10%または 90%前後	20%または 80%前後	30%または 70%前後	40%または 60%前後	50%前後
435	±2.88%	±3.84%	±4.39%	±4.70%	±4.79%
260	±3.72%	±4.96%	±5.68%	±6.08%	±6.20%
161	±4.73%	±6.30%	±7.22%	±7.72%	±7.88%
100	±6.00%	±8.00%	±9.17%	±9.80%	±10.00%
50	±8.49%	±11.31%	±12.96%	±13.86%	±14.14%

(注) 表は $\frac{N-n}{N-1} \div 1$ として算出した。

たとえば、＜結婚する、しないは個人の自由である＞という回答をした人は、全体（n=435）の59.5%であった。この場合の抽出に伴う標本誤差は早見表より「±4.70%」であるから、東大和市の20歳以上80歳未満の人で＜結婚する、しないは個人の自由である＞と考える人は、標本誤差を補正すると54.8%から64.2%の間にあるということになる。